

# 全国身体障害者施設協議会 令和6年度事業報告

令和6年度は、事業推進にあたり、事業計画に定める「身障協が行う障害者支援」「利用者の視点、職員の視点、事業者の視点」「共に生きる社会づくり（ケアコミュニティの創造）」の基本的考え方にに基づき、取り組んだ。

## I. 事業の重点：ケアの質を高める取り組み

### 1. 共に生きる社会づくり（ケアコミュニティ）の推進

#### (1) 身障協ビジョン2022の普及と見直し

身障協ビジョン2022を全国身体障害者施設協議会便覧やホームページに掲載し、周知を図る一方で、令和7年3月6日（木）、令和6年度第2回協議員総会にて、白江浩会長と「事業および組織体制の改編等検討プロジェクトチーム」の岩崎好宏座長より「身障協ビジョン2025（中期行動計画）」が提案され、決定した。

本ビジョンは令和11年までの5か年度を見据えた、身障協ビジョン2011・身障協ビジョン2022の後継計画で、基本的考え方（基本方針）、行動計画、組織体制、計画の実行にあたっての留意事項、および参考資料で構成している。

#### (2) ケアコミュニティの周知と普及

第22回地域生活支援推進研究会議で周知・普及を図った。

#### (3) 令和6年能登半島地震で被災した会員施設および地域住民への支援

令和6年能登半島地震で被災した青山彩光苑ライフサポートセンターおよび青山彩光苑穴水ライフサポートセンターに災害見舞金・復興支援金を7月31日（金）にお贈りした。

#### (4) 障害者スポーツや文化芸術活動を通じた障害者理解の促進を図る取り組みの推進

障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワークに三浦副会長が参加した。

障害者の文化芸術国際フェスティバル2025大阪・関西万博プロジェクト協働創造コンソーシアムに身障協が参画することとした。

### 2. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み

#### (1) 「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」等に基づく、虐待防止や身体拘束の廃止に関する取り組みの推進

権利擁護委員会が虐待防止や身体拘束の廃止に関する取り組みの推進を図る目的で、昨年度の調査結果を基に虐待事例の分析・考察、遂行すべき権利擁

護・虐待防止に向けた取組事項等をまとめた「令和5・6年度権利擁護委員会報告書」を発行した。

(2) 「身障協認定制度(QOS)」ならびに、「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」(令和新版)の普及による「適切なケア」の推進

身障協認定制度(QOS-1)を身障協ホームページに掲載し、身障協 EXPRESS や機関誌『身障協』で周知し、活用を図った。

(3) 障害福祉人材の確保・育成・定着に向けた具体的な取り組みの推進

第46回全国身体障害者施設協議会研究大会では、関連の取り組みを発表テーマの重点として募集し、研究発表1施設、実践発表4施設が関連テーマを発表した。

(4) 利用者の意思を尊重した支援の推進

権利擁護委員会が「(身障協版)障害者支援施設における意思決定支援と意思の反映ガイドライン(仮)」の発行準備を行った。

(5) 組織化50年に向けた取り組み

令和8年度の組織化50年に向けて組織化50年事業委員会(委員長:田原 薫 副会長)を設置し、50年史の作成、50年大会の開催、ロゴマークの作成準備を進めた。

### 3. 障害福祉を取り巻く施策への対応

(1) 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の影響調査

制度・予算対策委員会が令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の影響調査を9月に実施して、12月に結果を取りまとめた。

(2) 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果、地域や施設の状況、課題を整理・分析することによる新しい障害者支援施設(仮称)のあり方の検討

障害者支援施設の在り方検討に向け、国が令和6年度に障害者支援施設の情報を集めるための調査内容や方法を協議するために立ち上げた「令和6年度障害者の地域支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る調査研究」に三浦 貴子副会長が協力委員として参画。事業所調査の内容等について、第1回・第3回制度・予算対策委員会にて検討した。

## Ⅱ. 具体的な事業内容

### 1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み

#### (1) 役職員に対する研修・啓発機会の提供

① 第46回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

【開催日】令和6年9月26日(木)～27日(金)

【会場】江陽グランドホテル(宮城県仙台市)

【参加者】1,019名

② 第47回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

【開催日】令和7年9月11日(木)・12日(金)

【会場】オーバード・ホール他(富山県富山市)

【定員】900名

研修・全国大会委員会は、実践発表・研究発表の募集内容を検討し、令和7年2月より募集を開始した。

③ 第37回経営セミナーの開催

【開催日】令和7年3月5日(水)

【会場】全社協・灘尾ホール(東京都千代田区)

【参加者】199名

④ 第22回地域生活支援推進研究会議の開催

【開催日】令和6年12月3日(火)～4日(水)

【会場】全社協灘尾ホール他(東京都千代田区)

【参加者】94名

⑤ 第12回職員スキルアップ研修会の開催

【開催日】令和6年11月18日(月)～19日(火)

【会場】霞が関プラザホール他(東京都千代田区)

【参加者】92名

⑥ その他必要な研修およびセミナーの開催、検討

実施なし。

#### (2) 各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での身障協ケアガイドライン関連プログラムの実施協力(プログラムの企画、協力、役員講師派遣等)

令和7年1月23日～24日に開催された東海・北陸ブロックの職員研修(テーマ:ケアガイドライン)に第12回職員スキルアップ研修会で使用した演習運営マニュアルのデータを共有した。

### 2. 組織強化と情報提供等

#### (1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

ブロック協議会助成金規程に基づき、7ブロックへの助成を実施した。

ブロック協議会活動助成金総額: 4,530,000円

## (2) 迅速、適切な情報提供・広報

- ① 身障協ホームページ(<https://www.shinsyokyo.com>)での情報発信  
会員施設の活動紹介コーナーを定期的に更新し、会員施設の取り組みの発信と情報共有を図った。  
また、厚生労働省等の通知を掲載するなど随時情報を更新し、会員施設に周知した。
- ② メールマガジン「身障協 EXPRESS」の発行  
計 17 号 (vol.587～vol.603) を発行した。
- ③ 機関誌『身障協』の発行  
令和 6 年度第 1 号 (通巻第 119 号) を 10 月に、第 2 号 (通巻第 120 号) を 3 月に発行した。
- ④ 「障害福祉関係ニュース」の提供  
全社協が発行する「障害福祉関係ニュース」を身障協の協議員・顧問に 5 回発行した。
- ⑤ 本会が提供する情報・成果物の周知 (広報)  
ホームページ、機関誌『身障協』、身障協 EXPRESS により、本会が提供する情報を周知した。

## (3) 災害時支援基金の運用・維持管理および新規会員への拠出金の依頼

災害時支援基金の運用・維持管理に努めた。新規加入施設には拠出金協力の呼びかけを継続し、新規会員 4 施設より、災害時支援基金への拠出があった。

## (4) 功労者の顕彰 (永年勤続者表彰等)

第 46 回全国身体障害者施設協議会研究大会において永年勤続者表彰を実施した。永年勤続被表彰者は 30 年以上 60 名、15 年以上 325 名であった。

## (5) 組織化 50 年事業の準備 (組織化 50 年の記念誌編纂委員会の準備等)

組織化 50 年事業委員会を設置し、50 年史・50 年大会・ロゴマークの工程表を作成し、準備を進めた。

50 年史編纂委員会メンバーを決定し、3 月 6 日 (木) に第 1 回委員会を開催、50 年史の構成 (案) を作成した。

## 3. 障害福祉を取り巻く施策への対応

### (1) 実態把握、提案・要望のための会員施設基礎調査の実施

令和 6 年度会員施設基礎調査を実施し (調査期間: 10 月 1 日～12 月 6 日、回収率 91.3%)、報告書の取りまとめを進めた。

### (2) 令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定の影響調査

制度・予算対策委員会が 9 月に実施して、12 月に結果をとりまとめた。

- (3) 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果や、地域や施設の状況、課題を整理・分析することによる新しい障害者支援施設（仮称）のあり方の検討

障害者支援施設の在り方検討に向け、国が令和6年度に障害者支援施設の情報を集めるための調査内容や方法を協議するために立ち上げた「令和6年度障害者の地域支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る調査研究」に三浦 貴子副会長が協力委員として参画。事業所調査の内容等について、第1回・第3回制度・予算対策委員会にて検討した。

#### 4. 身障協が考える地域共生社会の実現に向けた対応

第22回地域生活支援推進研究会議を「身障協版『ケアコミュニティ』の実現をめざす」をテーマに開催し、「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」(報告書)およびダイジェスト版の理解を深めるための実践発表・グループ討議を行った。

また、令和6年能登半島地震で被災した青山彩光苑ライフサポートセンターおよび青山彩光苑穴水ライフサポートセンターに災害見舞金・復興支援金を7月31日(金)にお贈りした。

#### 5. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

第13回職員スキルアップ研修会について、研修・全国大会委員会と調査研究委員会が合同して企画、運営を行った。

調査研究委員会は令和6年度会員施設基礎調査の実施にあたり、令和7年度より新規加算が増加したため、制度・予算対策委員会と連携し、調査票作成を進めた。

### Ⅲ. 事業推進のための諸会議の開催

別紙「事業日誌」参照

## IV. 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

### 1. 全社協各種委員会等への参画協力

- (1) 全社協・理事会  
白江会長が理事として参画。
- (2) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会  
会長会議には白江会長が副委員長として参画。  
同調査研究部会には田原副会長が委員として参画。
- (3) 全社協・障害関係種別協議会等会長会議  
白江会長が構成団体代表として参画。
- (4) 全社協・政策委員会  
三浦副会長が委員・幹事として参画。
- (5) 全社協・福祉サービスの質の向上推進委員会  
田原副会長が委員として参画。
- (6) 全社協・福祉施設長専門講座運営委員会  
川崎副会長が委員として参画。
- (7) 全社協・全国ボランティア市民・活動振興センター運営委員会  
田原副会長が運営委員として参画。
- (8) 全社協・国際社会福祉基金委員会  
田原副会長が委員として参画。
- (9) 全社協・障害者虐待防止マネジャー研修会運営委員会  
三浦副会長が座長として参画。

### 2. 障害関係団体への参加協力

- (1) 認定特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）  
柴田権利擁護委員長が協議員として参画。
- (2) 社会福祉法人福利厚生センター  
白江会長が理事として参画。

- (3) 公益財団法人テクノエイド協会  
岩崎制度・予算対策副委員長が理事として参画。  
岩崎制度・予算対策副委員長が「知的障害者の支援機器に係るニーズ情報の収集・提供の在り方に関する調査研究」に検討委員として参画。  
川田地域生活支援推進委員長が「シーズ・ニーズマッチング事業運営会議」に委員として参画。
- (4) 公益財団法人社会福祉振興・試験センター  
白江会長が理事として参画。
- (5) 公益社団法人日本介護福祉士会  
川崎副会長が理事として参画。
- (6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議  
田原副会長が構成団体代表として参画。
- (7) 障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク  
三浦副会長が委員として参画。
- (8) ロボット革命イニシアティブ協議会  
井上制度・予算対策委員長が構成団体代表として参画。

### 3. 中央省庁等事業への参画

- (1) 厚生労働省・社会保障審議会障害者部会  
白江会長が臨時委員として参画。
- (2) 厚生労働省・障害者の地域支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る調査研究  
三浦副会長が協力委員として参画。
- (3) 厚生労働省・介護現場における医行為ではない行為に関する調査研究  
白江会長が委員として参画。
- (4) 厚生労働省・障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究  
江島総務・広報委員会副委員長が委員として参画。
- (5) 内閣府・障害者政策委員会  
白江会長が委員として参画。

- (6) 障害者支援施設における地域移行等の意向確認マニュアルの作成に関する調査研究  
宮崎常任協議員が委員として参画。

#### 4. その他、助成団体等への参加

なし

### V. 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

#### 1. 正副会長・委員長会議

- 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み  
1月7日に開催した第1回会議において、これまでの取り組みや課題を共有した。
- 障害福祉を取り巻く施策への対応
  - 4月26日 厚労省障害福祉課と処遇改善に関する意見交換を行った。
  - 5月22日 厚労省辺見障害保健福祉部長へ要望書「令和7年度 障害保健福祉関係制度改善・予算要望」を提出した。
  - 7月2日 厚労省障害福祉課と障害者支援施設の在り方に関する調査研究についての意見交換を行った。
  - 9月17日 厚労省障害福祉課と令和7年度障害保健福祉部予算概算要求についての意見交換を行った。
  - 12月17日 厚労省障害福祉課と障害福祉施策の動向についての意見交換を行った。
- 事業推進・計画に関する検討と調整  
組織化50年に向けて、組織化50年事業委員会を設置し、50年史の作成、50年大会の実施、ロゴマークの作成準備を開始した。
- 身障協ビジョン2022の普及と見直し  
事業および組織体制の改編検討プロジェクトチームを設置して、身障協ビジョン2025（中期行動計画）をとりまとめた。
- 身障協認定制度（QOS-1）の普及とQOS-2の検討  
身障協ホームページに身障協認定制度（QOS-1）ページを開設し、普及を図った。

#### 2. 総務・広報委員会

- ブロック協議会等の活動支援・連携と、組織的課題の継続整理・検討  
ブロック協議会助成金規程に基づき、7ブロックへの助成を実施した。  
ブロック協議会活動助成金総額：4,530,000円。

○ 会員施設等への情報提供

トップページのスマイルコーナー（写真）や、会員施設の活動紹介コーナーを定期的に更新し、会員施設の取り組みの発信と情報共有を図った。

令和6年度第1号（通巻第119号）機関誌は、10月に会員施設へ発送、令和6年度第2号は、3月に発送した。

メールマガジン「身障協 EXPRESS」は、計17号を発行した（vol.587～vol.603）

全社協が発行する「障害福祉関係ニュース」は、身障協の協議員・顧問に、5回発行した。

○ 功労者の顕彰

第46回全国身体障害者施設協議会研究大会において永年勤続者表彰を実施した。永年勤続被表彰者は30年以上60名、15年以上325名であった。

○ 本会の事業と会計の運用・管理

災害時支援基金を基に、令和6年能登半島地震で被災した2施設に、災害見舞金および復興支援金をお贈りし、残高28,116,956円となった。

○ 組織化50年事業の準備

第4回総務・広報委員会にて、50年史編纂委員会委員メンバー案を決定して、第6回常任協議員会に提案した。また、ロゴマークの作成について検討し、会員施設役職員・利用者よりロゴマークを募集することとした。

### 3. 研修・全国大会委員会

○ 大会・研修会の実施による会員施設職員のスキルアップおよび参加の促進

①第46回全国身体障害者施設協議会研究大会

【開催日】令和6年9月26日（木）～27日（金）

【会場】江陽グランドホテル（宮城県仙台市）

【参加者】1,019名

②第47回全国身体障害者施設協議会研究大会

7月30日に開催した第3回委員会で実行委員会の準備状況が報告された。

【開催日】令和7年9月11日（木）～12日（金）

【会場】オーバードホール、富山国際会議場（富山県富山市）

③第12回職員スキルアップ研修会の開催

国連・障害者権利委員会の日本に対する総括所見やケアガイドラインの理解、身障協が“めざす”支援などのプログラムを設けた。

【開催日】令和6年11月18日（月）～19日（火）

【会場】霞が関プラザホール（東京都千代田区）他

【参加者】92名

#### ④第 37 回経営セミナーの開催

「意思決定支援」、「福祉人材の確保」をテーマに開催した。

【開催日】令和 7 年 3 月 5 日（水）

【会 場】全社協・灘尾ホール（東京都千代田区）

【参加者】199 名

- 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み

第 12 回職員スキルアップ研修会において、「ケアガイドライン」を活用した講義および演習を実施した。

## 4. 調査研究委員会

- 令和 6 年度会員施設基礎調査の実施

10 月 1 日～12 月 6 日の期間で全会員施設を対象に実施。回答数は、473 施設（回答率 91.3%）であった。調査結果報告書の作成を進めた。

- 「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）の周知・普及

第 12 回職員スキルアップ研修会の演習内容（ケアガイドライン関連プログラム）を検討し、実施した。「ケアガイドライン」を活用した講義を実施した。

「企画・運営のヒント～身障協ケアガイドラインを使って研修してみよう～」、「ケアの質が変わる！身障協ケアガイドライン活用のポイント」の見直し検討を行った。見直し後の冊子は令和 7 年 3 月に会員施設へ配布した。

令和 7 年 1 月 23 日～24 日に開催された東海・北陸ブロックの職員研修（テーマ：ケアガイドライン）に第 12 回職員スキルアップ研修会で使用した演習運営マニュアルのデータを共有した。

- その他、必要な調査の実施

実施なし

## 5. 制度・予算対策委員会

- 令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定の影響調査

9 月 2 日～9 月 30 日に実施。回答施設数は 346 件（回答率 66.8%）。12 月に調査結果を取りまとめた。

令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定、施行に関しては、会員施設からの質問等を受け付け、質問は厚生労働省等に照会のうえ、回答した。

- 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果、地域や施設の状況、課題を整理・分析することによる新しい障害者支援施設（仮称）のあり方の検討

障害者支援施設の在り方検討に向け、国が令和 6 年度に障害者支援施設の

情報を集めるための調査内容や方法を協議するために立ち上げた「令和6年度障害者の地域支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る調査研究」に三浦 貴子副会長が協力委員として参画。事業所調査の内容等について、第1回・第3回制度・予算対策委員会にて検討した。

## 6. 地域生活支援推進委員会

- 「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」のダイジェスト版を活用した、ケアコミュニティの周知・普及  
第1回委員会で、第22回地域生活支援推進研究会議で周知・普及を図るプログラムを入れること等を決定した。当日は「身障協が考える地域共生社会 ケアコミュニティの実現に向けてーダイジェスト版ー」を参加者に配布し、川田委員長が内容を説明した。
- 第22回地域生活支援推進研究会議の企画・運営
  - 【テーマ】身障協版「ケアコミュニティ」の実現をめざす
  - 【分科会テーマ】「地域生活支援拠点の取り組み」、「防災・防犯の取り組み」、「地域移行の取り組み」
  - 【開催日】令和6年12月3日（火）～4日（水）
  - 【会場】全社協灘尾ホール他（東京都千代田区）
  - 【参加者】94人
- 地域生活支援における課題の把握と対応策の検討、各法人が地域のニーズを把握し、利用者の希望に沿った支援や地域における公益的な取り組み等、地域の実情に応じた多様な取り組みが推進されるよう、適宜情報発信  
令和2年度に実施した「地域生活支援等に関する緊急調査」の結果を活用しながら、「地域生活支援拠点の取り組み」「地域における防災・防犯対策の取り組み」について、事例を身障協ホームページに掲載することとした。  
掲載する施設等は、北海道 グリンハイム／青森県 第二うちがた／宮城県 亘理ありのまま舎／愛知県 ピカリコ／兵庫県 博由園／福岡県 カーサ陽だまりの里とした。

## 7. 権利擁護委員会

- 令和5年虐待事例に関する調査について調査結果の考察・報告  
昨年度の調査結果を基に、虐待事例の分析・考察、遂行すべき権利擁護・虐待防止に向けた取組事項等をまとめた「令和5・6年度権利擁護委員会報告書」を発行し、3月に会員施設へ配布した。

- 意思決定支援ガイドライン（身障協版）の作成に向けた取り組み、障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果（「総括所見」）を踏まえた対応  
    本会会員施設の「愛隣館意思決定支援ガイドライン」を参考とし、「(身障協版) 障害者支援施設における意思決定支援と意思の反映ガイドライン(仮)」の作成を進めた。
- 全社協「障害者虐待防止マネージャー研修会」への協力および参加促進  
    三浦副会長が座長として参画。研修会は令和7年1月22日（水）に開催（対面参加97名、録画配信参加294施設）。会員施設である「障害福祉センター友愛寮（金涌寮長）」が連続レポートを発表した。身障協会員施設の参加は42施設。